

# ヴァイントゥラupp定理と価格水準

小 原 久 治

## I は じ め に

この小論の目的はヴァイントゥラupp定理が封鎖体系における価格水準の決定にどのような影響を与えるかを考察することである。

ヴァイントゥラupp定理 (Weintraub theorem) は Weintraub の経済理論, 特に Weintraub の企業論, 雇用論, 国民所得論, 所得分配論, 価格論, 賃金論, 経済成長論, 蓄積論, 価格政策論, 賃金政策論などにおける理論的支柱として重要な役割を果たしている。この定理を理解することは Weintraub の理論体系を検討するために是非とも必要なことである。さらに, ヴァイントゥラupp定理の基本的内容を吟味することによって小論の問題意識を考察する場合の新しい問題点を探求することが必要である。

この小論の構成は次の通りである。第II節では, 小論の議論に必要な限り Weintraub の所説の大意に触れ, ヴァイントゥラupp定理の吟味に焦点をおくが, ヴァイントゥラupp定理の定式化を通じてこの定理に内在する因果関係と構成要素の性格, さらに, この定理と巨視経済学・微視経済学との関連性などを吟味し, 検討する。第III節では, ヴァイントゥラupp定理の構造的観点からヴァイントゥラupp定理のもう1つの定式化を吟味し, 検討する。第IV節では, 第II節と第III節に関連させてヴァイントゥラupp定理にもとづく消費者物価水準の定式化を検討する。第V節では, 小論の議論を要約し, ヴァイントゥラupp定理に関する議論に内在している若干の基本的問題点を指摘する。

## Ⅱ ヴァイントゥラウプ定理の吟味

### 1. ヴァイントゥラウプ定理を用いる理由

まず最初に、Weintraub が価格水準の決定要因を説明する理論的支柱としてヴァイントゥラウプ定理すなわち WCM 式をなぜ用いるのかを明らかにしなければならない。

Weintraub は、価格水準の決定要因を説明するためには、価格水準の理論の基本的内容を吟味することが必要であると考え、この理論には競合する理論あるいは少なくとも 2 つの主要な接近方法<sup>(1)</sup>があると考ええる。1 つは、貨幣数量説の接近方法である。もう 1 つは、価格水準に影響を与える決定要因として特に賃金費用を用いて説明する方法である。Weintraub 自身は後者の考え方に大いに傾いている。なぜならば、後者の基本的な考え方は比較的新しく経済学の文献にはそれほど流布していないからである。

### 2. ヴァイントゥラウプ定理の因果関係

ヴァイントゥラウプ定理とは Wage-Cost Mark-up 式 (略して WCM 式) のことである。この WCM 式は次のようにして導かれる。

売上金額  $Z$  が賃金総額  $L$  の  $k$  倍であることは明らかであるから、 $Z = kL$  が

---

(1) Weintraub, S., *Classical Keynesianism, Monetary Theory and the Price Level*, 1961, p. 41. 「価格水準の理論に対するどちらかの接近方法は安定的な価格水準あるいはゆるやかに上昇する (あるいはゆるやかに低下する) 価格水準が保証される手段に常に関連しているであろう。交換方程式を叙述する理論は概して貨幣供給に関して適切な統制を行なうことが必要であることを殆ど必然的に主張するであろう。Wage-cost mark-up (WCM) の式から導く理論は貨幣賃金の動きに従うことが価格水準の安定性をもたらせる鍵であるという信念をもって決定的な要素が貨幣賃金の動きであるということに反対するであろう。」(Weintraub, S., op. cit., 1961, pp. 42—43.)

(2) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 45; Ditto, *Keynes, Keynesians, and Monetarists*, 1973, p. 168, p. 176, p. 179, p. 184, p. 193; Ditto, *Capitalism's Inflation and Unemployment Crisis*, 1978, p. 45, p. 86; Ditto, *A Keynesian Theory of Employment & Income Distribution*, 1966, pp. 103—104.

成立する。この売上金額は生産物価格  $P$  と産出量  $X$  の積に等しいから、 $Z=PX$  である。賃金総額は雇用労働量  $N$  と平均貨幣賃金率  $l$  に等しい ( $L=lN$ )。従って、これらの式から次式が得られる。

$$P = \frac{klN}{X} \quad (1)$$

(1)式では価格水準  $P$  は右辺の 4 つの要素  $k$ ,  $l$ ,  $N$ ,  $X$  で決定される。

Weintraub は価格水準を含む Fisher あるいは Cambridge 型貨幣数量説の代りに(1)式から得られる次の WCM 式を用いる。

$$P = \frac{kl}{A} \quad (2)$$

ここで、 $l$  は平均貨幣賃金率 (俸給を含む。),  $A$  は平均労働生産性 ( $= \frac{X}{N}$ ),  $k$  は産出量 1 単位当りの賃金費用すなわち賃金生産性比率  $\frac{l}{A}$ , 従って、賃金分配率  $\frac{lN}{PX}$  の逆数に関する価格のマーク・アップ率である。

(2)式の因果関係 (the casual nexus) を Weintraub は(2)式の右 ( $\frac{l}{A}$ ) から左 ( $P$ ) へ移るとみなしている。<sup>(3)</sup> また、(2)式において  $\bar{k}=k$  あるいは  $\Delta k=0$  であることが認められるならば、(2)式のいわば自明の理は理論的推測に転換されることになる。<sup>(4)</sup>  $P$  の実物面の変動は  $l$  の変動を早めるであろう。 $l$  が不変であるときには、このことは  $k$  の上昇か、 $A$  の低下か、 $k$  と  $A$  の組合せ ( $k$  の上昇と  $A$  の低下、あるいは、 $k$  の低下と  $A$  の上昇) かのいずれかを意味するにすぎない。 $P$  が上昇し、次に  $l$  が上昇すれば、何らかの方法で  $l$  が  $k$  を低下させ、 $A$  を上昇させると仮定しない限り、 $l$  の上昇が  $P$  をさらに上昇させることは確かである。そのどちらの場合も合理的な仮定ではないから、極めて特殊な仮定を除いて不合理と思われる  $k$  の低下あるいはやはり不合理な推測と思われる  $A$  の上昇を同時にもたらせる事象が連続して存在しない限り、 $l$  の上昇は一般に  $P$  を上方へ押し上げるであろうと Weintraub は結論する。<sup>(5)</sup>

(3) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 47.

(4) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 45.

(5) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 47.

貨幣賃金率の因果関係の型が $P$ から $l$ へあるいは $l$ から $P$ へ移るかどうかは極めて重要なことである。 $P$ から $l$ へ連鎖すれば、 $P$ の統制の仕方が問題となり、 $l$ は不変となるであろう。このことはヴァイントゥラウプ定理で孤立する変数は価格水準の観点から決定される変数ではないという理論が形成できることを意味する。この点を統計的事実にもとづいて議論することはできないから、この場合には推測が必要になる。これに関連して「賃金水準の側の反応がなければ意味のある価格水準の変動を決して把えることはできない」ということは因果関係を伴わない1つの命題である。Weintraub は、重要な価格水準の動きにおいて1つの戦術的な要素を構成するという観点からみれば、また、因果関係を強調しなければ、貨幣賃金率 $l$ の変動にこそ注目すべきである。

(2)式では価格水準の因果関係は $l$ から $P$ へ移らなければならないであろう。すなわち、 $P$ が $l$ の変化にどのように反応するかを知ることができるが、その予想の方向とその量については $P$ に対する $l$ の明白な反応は存在しないであろう。従って、因果関係はある方向では推論できるが、他の方向では推論できない。この場合、Weintraub は $P$ から $l$ への因果関係に転換できない方法で所与の貨幣賃金率の変化が価格水準に及ぼす衝撃は予想することができると考える。<sup>(7)</sup>

### 3. ヴァイントゥラウプ定理の構成要素の吟味

#### (1) 貨幣賃金率 $l$ の性格

(2)式では価格水準は3つの構成要素 $l$ 、 $A$ 、 $k$ に依存するから、まず $l$ について吟味する。 $l$ は価格水準に関連する3つの要素のうちで最も変わり易い要素である。さらに、 $l$ は産出量 $X$ を貨幣額で示す価値基準財 (numéraire) として役立つ要素である。そして、 $l$ は $P$ の変動に最も決定的に関連するであろう。(2)式が示すように $P$ は $l$ の上昇につれて上昇する。すなわち、 $k$ と $A$ がともに

(6) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 47.

(7) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 52, Bronfenbrenner, M., *Income Distribution Theory*, 1971, pp. 424—425.

不変であるか、あるいは短期的に大きな値であれば、この期間の価格水準  $P$  の変動は主として  $l$  の変動に反応するであろう。

(2) 労働生産性  $A$  の性格

労働生産性が価格水準にどのような影響を与えるかを吟味する必要がある。 $A$  は  $P$  と逆関係にあり、 $A$  は長期的には上昇傾向を示すが長期の  $P$  は価格を低下させる要因とみなすことができる。 $A$  に影響を与える要因は資本設備、教育、道徳などを別として殆どわからない。 $A$  の向上が知識の予測できない変化にどの程度依存するかは、その向上が経済的諸要因、例えば、利子率、賃金水準、利潤の大きさ、税法などに反応する程度に比べれば多少とも明らかになる。 $A$  が上昇し続かない限り、 $A$  の原因が何であれ  $A$  は価格水準や生活水準に影響を与えるであろう。

そこで、少なくとも長期の価格水準の問題における主要な要素を明らかにするためには、(1)式の吟味が必要になる。<sup>(8)</sup> この式の右辺の分母に  $K$  ( $K$  は資本設備量) を乗じれば、

$$P = kl \frac{K_x}{K_N} \quad , \quad K_x = \frac{K}{X} \quad , \quad K_N = \frac{K}{N} \quad (3)$$

(3)式では価格水準は資本装備率  $K_N$  に対する資本係数  $K_x$  の比率  $\frac{K_x}{K_N}$ 、 $k$  および  $l$  で決定される。<sup>(9)</sup> 資本装備率が資本係数よりも速く成長する限り、価格水準は低下するであろう。技術進歩の性格が資本使用の性格であれば、(3)式から価格水準は長期的には上昇するであろう。 $K_x$  が小さいときには、時間の経過につれて価格水準は低下する方向に作用するであろう。

$l$  と  $A$  を別々に吟味するよりもむしろそれらを組合せて賃金生産性比率  $\frac{l}{A}$  の形式でも吟味することができる。 $\frac{l}{A}$  は産出量 1 単位当りの賃金費用の量であるから、 $\Delta\left(\frac{l}{A}\right)$  が  $\Delta P$  を調整者とみなせば、議論はコスト・プッシュの命

(8) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 44, p. 179; Ditto, op. cit., 1966, p. 104.

(9) Weintraub, S., *A General Theory of the Price Level, Output, Income Distribution and Economic Growth*, 1959, pp. 126—128, pp. 45—56.

題と一致する<sup>(10)</sup>。いま、 $k$ の異常な変化を除いて $\frac{l}{A}$ が上昇すれば、価格水準も上昇するであろう。 $\frac{l}{A}$ は賃金費用現象の影響を示すが、大抵の貨幣賃金率 $l$ の変動が労働生産性 $A$ の変動よりも速いかどうかが重要なことである。 $l$ の変動が $A$ の変動よりも速ければ、価格水準は上昇するであろう。この帰結は常識と両立するだけでなく資本家の価格行動を説明する場合の資本家の意図をあらわしている。

### (3) マーク・アップ率 $k$ の性格

ヴァイントゥラウプ定理(2)式)は $k=\bar{k}$ という仮定から構成されている。この $k$ を Weintraub は産出量1単位当りの賃金費用 $\frac{l}{A}$ を上回る価格の平均マーク・アップ率であると解釈する。経験的には、また、実際に適用する場合に重要な要素となる $k=\bar{k}$ あるいは $\Delta k=0$ はマーク・アップ率あるいは賃金分配率が殆ど年々不変であることを意味する。また、 $k=\bar{k}$ は価格の変動がインフレーションの要因となるような市場経済の長期的趨勢でみても殆ど不変であることを意味する。従って、通常の資料は政府部門の生産物を含むが、 $k$ は Gross Business Product (略して GBP) に限定して用いることができる<sup>(11)</sup>。

$k$ は硬直的であるが、このことは重要なことではない。むしろ $k$ の年変化率が一般に微小であって $P$ の波動を説明できないことこそ重要なことである。 $k$ の変化は1946年以降のアメリカ経済のGNPにおける価格水準の高上昇を説明できない。実際には $k$ の長期的趨勢は低下している。アメリカ合衆国やイギリスの過去10年間の資料によれば、 $k$ の値は小さくなっている。 $k$ は却って価格水準を低下させる促進要因であると考えられる<sup>(12)</sup>。

なぜ $k$ が短期では著しく恒常的であり、長期では比較的恒常的であるかとい

(10) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 45.

(11) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 54.

(12) Weintraub, S., *Beyond Keynesianism and Monetarism: Some Theoretical Revision*, 1978, p. 1044; Ditto, op. cit., 1978, p. 44, p. 46; Ditto, op. cit., 1959, pp. 13—19.

(13) Wiles, P., "Cost Inflation and the State of Economic Theory", *Economic Journal*, Vol. 83, 1973, p. 381. Weintraub, S., op. cit., 1959, p. 20, pp. 36—42.

う説明は若干の分析を除いてまだ結論に達していない。<sup>(14)</sup> Weintraub によれば、アメリカ経済の GBP の資料では  $k$  が奇跡的に 1 よりも僅かに小さい値であっても、従って、粗所得の全部が賃金所得であっても（この場合利潤、地代、利子の各所得と減価償却は定義によっていずれも 0 とする。）、ヴァイントゥラウブ定理は  $\frac{\Delta l}{l}$  が  $\frac{\Delta A}{A}$  に等しくなければならないことを強調している。<sup>(15)</sup> 現実の市場経済では  $k$  は殆ど 1 以下になることはなく、 $k > 1$  となるであろう。<sup>(16)</sup>

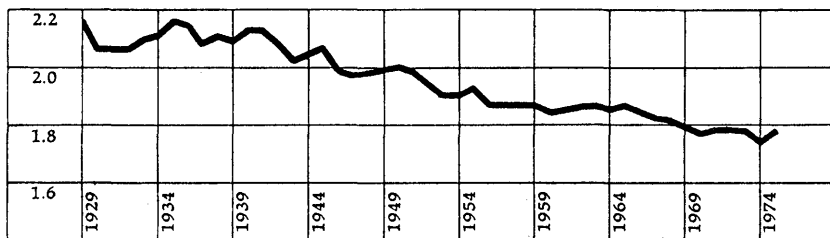
(14)  $k$  は賃金分配率の逆数であるから、「賃金分配率の不変性」に関する分析を通じて説明することができる。例えば、私見で知る限り、この分析を最初に行なったのは A. L. Bowley である。Bowley はイギリスの国民所得統計から賃金分配率の不変性に関する Bowley の法則を提示している (Bowley, A. L., *Wages and Income in the United Kingdom Since 1860*, 1937, p. 22.)。その後 2 年して M. Kalecki もアメリカ合衆国とイギリスにおける筋肉労働者の賃金分配率の長期的不変性を示す分析をしている (Kalecki, M., *Essays in the Theory of Economic Fluctuation*, 1939, pp. 16—19.)。J. M. Keynes もまた 1939 年に Kalecki の分析を「一寸した奇跡」(a bit of miracle) であると述べている (Keynes, J. M., “Relative Movement of Real Wage and Output”, *Economic Journal*, Vol. 49, 1939, pp. 34—51, especially p. 48.)。1942 年には J. Robinson が「理論と現実的調査との分離はアカデミックな経済学に対するおきまりの非難 (a standing reproach) であり、」特に「不変の相対的分配率の奇跡」(the mystery of the constant relative shares) について述べている程である (Robinson, J., *An Essay on Marxian Economics*, 1942, pp. 92—93.)。その後 1955—1956 年には N. Kaldor は、資本装備率や 1 人当りの実質所得の大幅な変動に比較すれば、賃金分配率が相対的に安定していることを指摘している (Kaldor, N., “Alternative Theories of Distribution”, *Review of Economic Studies*, Vol. 23, 1955—6, pp. 83—100.)。1962 年には W. Krelle が 1925—1958 年間の西ドイツ、アメリカ合衆国、イギリス、フランスの資料によって賃金分配率の不変性を指摘している (Krelle, W., *Verteilungstheorie*, 1962, ss. 9—22, ss. 262—263.)。同様なことを指摘する論者も指摘しない（賃金分配率は長期的には僅かながら上昇していると考える）論者もいる。この点については M. Bronfenbrenner が “Magic Constancy Theories” としてこの議論を要領よく整理している (Bronfenbrenner, M., *Income Distribution Theory*, 1971, pp. 421—426.)。また、横井弘美教授はその著書、『所得分配率の理論と実証』、昭和 45 年、143—163 頁、において手際よく要約されている。

(15) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 47.

(16) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 47.

Weintraub によれば、1929—1975年間の  $k$  の値は大体 1.9 であり、第 1 図のようにこの期間の  $k$  の年々の値では僅かな変動はあらわれているが、殆ど一定であり、しかも低下している。この  $k$  の低下 (sidewise trend) は資本装備率、資本係数、平均消費性向、貨幣の流通速度の各比率に対して測定された結果としてみられる特色である。この結果によれば、近い将来  $k$  の値が急激に大きくなるとは考えられない。この場合、Weintraub は総消費と総投資の中に中間産物として租税で補った政府の生産物の割合だけを含む S. Kuznets の所得の定義を用いた時系列で示している。

第 1 図 1929—1975年間の GBP におけるマーク・アップ率  $k$  の値



資料 U. S. Income and Output および National Income.

出典 Weintraub, S., *Capitalism's Inflation and Unemployment Crisis*, 1978, p. 47.

縦軸に半対数目盛を取り、横軸に時間を取った第 2 図は、アメリカ商務省の統計にもとづいた 1929 年以降の  $l$ 、 $A$  および  $k$  のそれぞれの変動をあらわしている。この図によれば、 $k$  の長期的趨勢は低下しているのに、 $A$  はゆっくりと恒常的に上昇している。 $l$  の波動は顕著になり、1948 年代から 1975 年にかけて急上昇している。この図の資料から価格水準の変動を推測すれば、 $P$  の経路は  $l$  の上方への変動と  $A$  の下方への変動を反映して  $l$  と  $A$  の間に存在するであろう。 $\frac{\Delta A}{A}$  で示される労働生産性は年に 2～3% である。このことは  $l$  の上昇が

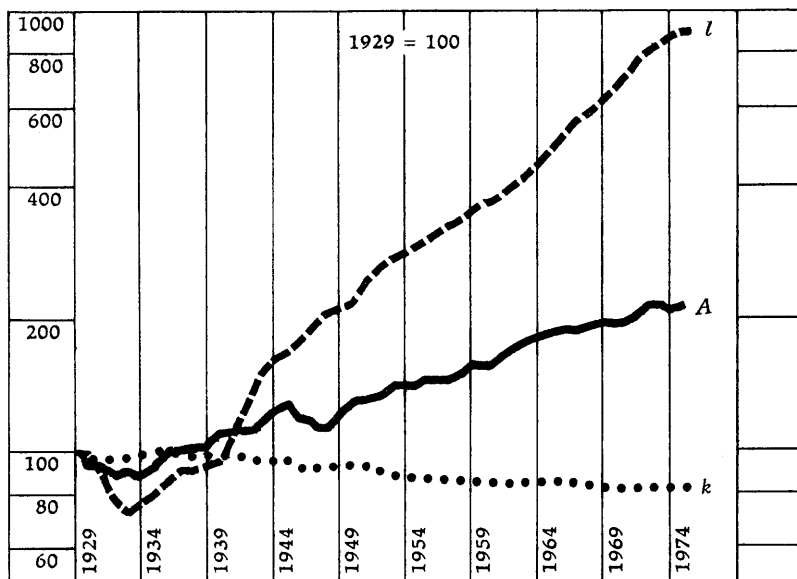
(17) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 47.

(18) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 56; Ditto, *A Tax-Based Incomes Policy: To Stop Stagflation*, April 13 1978, p. 20.



約3%の年労働生産性の上昇率に近づく協約 (concordat) を満たすまで決して平坦な価格水準の経路を辿らないであろうことを示唆する。

第2図 1929—1975年間の  $k$ ,  $l$ ,  $A$  の指数



出典 Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 56. (第1図と同じ出典)。

次の第1表は1950年以降の  $k$ ,  $l$ ,  $A$ ,  $P$  の各変数の5年間の平均値を示している。Weintraub は若干の比較のためにアメリカ合衆国とカナダの資料を用いる。カナダでは相対的な価格水準の変化率  $\left(\frac{1}{P} \frac{dP}{dt} = \right) \frac{\Delta P}{P}$  は相対的な貨幣賃金率の変化率  $\frac{\Delta l}{l}$  と相対的なマーク・アップ率の変化率  $\frac{\Delta k}{k}$  の半分で示されるから、すなわち、 $\frac{\Delta P}{P} = \left(\frac{\Delta l}{l} \pm \frac{\Delta k}{k}\right) / 2$  で示されるから、平均労働生産性  $A$  と価格水準  $P$  は1970年まで殆ど同じ軌道に沿って動いている。

(19) Weintraub, S., op. cit., April 13 1978, p. 21.

(20) Weintraub, S., op. cit., 1978, p. 56.

第1表 1950—1974年におけるヴァイントゥラupp定理の  
構成要素の指数の平均値

期 間	アメリカ合衆国, 1958=100				カナダ, 1961=100			
	<i>k</i>	<i>l</i>	<i>A</i>	<i>P</i>	<i>k</i>	<i>l</i>	<i>A</i>	<i>P</i>
1950—1954	104	77	89	87	106	65	81	85
1955—1959	101	97	99	97	104	86	95	94
1960—1964	101	118	113	105	101	105	104	102
1965—1969	98	148	126	115	99	141	118	118
1970—1974	96	206	137	144	95	203	130	150

出典 第1図の資料に同じ。

註 カナダの数値は GNP の資料から得たものである。但し、公務員と軍人の俸給を除いているが、時系列には大きな相違をもたらさない。*P*は GNP のデフレーターを示している。アメリカ合衆国の数値は GBP の構成要素に関連する。

Weintraub は *k* を調べるもう 1 つの方法として *k* を賃金分配率の逆数  $\frac{1}{k} = \frac{L}{PX} = \frac{LN}{PX}$  とみなす方法を挙げる。<sup>(21)</sup> 実際には時間の経過に伴う *k* の変化は僅かであるから、*k* の少なくとも年々の変動は無視される程度の値である。このことは文字通り経済学における「重要な一定値」(“great constant”)あるいは「重要な準一定値」(“great near-constant”)であり、*k* が短期的には大きく長期的には硬直した値であっても Weintraub は *k* を価格水準の「魔法の一定値」(“magic constant”)と名づけている。<sup>(22)</sup>

*k* の一定値については殆ど説明されていない。*k* をある特定の値で扱え

(21) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 55.

(22) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 55; Ditto, op. cit., 1978, pp. 46—47. M. Bronfenbrenner も述べているように具体化された現象の一時的な変動を理解するためには単純化が必要である。Bronfenbrenner, M., “A Note on Relative Shares and the Elasticity of Substitution”, *Journal of Political Economy*, Vol. 68, 1960, pp. 284—287, especially p. 287. Magic constancy (魔法の不変性) については, Weintraub, S., op. cit., 1959, pp. 13—15, pp. 41—42, と Weintraub, S., *Some Aspects of Wage Theory and Policy*, 1963, p. 49, p. 87 (table 29), p. 243, においても考察されている。

ば、 $k$ は雇用量 $N$ の本質的な変動に対しても変わらない。例えば、Weintraubは賃金分配率 $\frac{lN}{Z}$ の変化を次式で示している。<sup>(23)</sup>

$$\frac{d\left(\frac{lN}{Z}\right)}{dN} = \frac{l}{Z} \left(1 - \frac{1}{E_Z}\right) \quad (4)$$

ここで、 $l$ は貨幣賃金率、 $Z$ は売上金額、 $E_Z$ は売上金額の相対的变化に対する雇用量の相対的变化の比率すなわち売上金額・雇用弾力性 $\left(E_Z = \frac{Z}{N} \frac{dN}{dZ}\right)$ である。一般に $E_Z < 1$ であるから、 $1 - \frac{1}{E_Z} < 0$ となる。賃金分配率の変化は $-\frac{l}{Z}$ の近似値に大きく依存することになる。

ヴァイントゥラウプ定理(2)式のWCM式)に具体化された $k$ と $A$ の2つの「重要な一定値」を吟味するためには、WCM式の基本的内容と価格水準決定理論に対するその接近方法を評価しなければならない。 $k$ は前述のように経験的現象から得られた殆ど一定のマーク・アップ率であるから、観察可能で検証可能な経済的関係を示す1つの「法則」である。これに対して、 $A$ の通常の年変化率は2～3%であるが、 $A$ は経験的には安定した殆ど一定の値である。 $k$ と $A$ の2つの本質的な安定性を考察すれば、価格水準決定式に残る1つの「浮動変数」(floating variable)すなわち貨幣賃金率だけが存在する。<sup>(24)</sup>Weintraubは、貨幣賃金率が予想でき、しかもその大きさが評価できれば、価格水準も予測できるであろうし、さらに、貨幣賃金率が統制できれば、価格水準の安定性を維持でき、インフレーションを抑制できるであろうと考える。

Weintraubはマーク・アップ率 $k$ を「独占力度」の変化をあらわすものとみなしている。<sup>(25)</sup>なぜならば、 $k$ が変化する限り、 $k$ は少なくとも価格形成の際の

(23) Weintraub, S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958, pp. 49—50; Ditto, op. cit., 1966, p. 39. Bronfenbrenner, M., op. cit., p. 430.

(24) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 56.

(25) Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 58; Ditto, op. cit., 1959, p. 41. Weintraubはthe degree of monopoly power (独占力度)という用語を用いる。この用語はKaleckiの使い方とは異なっている。

主要費用でない費用が重要であることを Weintraub は指摘するからである。産出量 1 単位当りの賃金費用は  $\frac{l}{A}$  であらわされるが、その他のすべての費用要素は  $k$  の中に隠されている。

賃金費用だけを限界費用に含めれば、経済全体の企業（完全に統合された企業）の限界費用は  $\frac{l}{M}$  から構成されるであろう。一般に収穫逨減が作用する限り、労働の限界生産力  $M$  は労働の平均生産力  $A$  よりも小さいのに対して、限界賃金費用は平均賃金費用よりも大きいであろう。これにもとづいて価格の純粹競争方式の下でさえも WCM 式では独占価格が設定されなくても  $k$  の値は  $k > 1$  となるであろう。さらに、純粹競争市場の下でさえも限界費用の中に非賃金要素、例えば、使用者費用、減価償却、利子率、物品税などが含まれていれば、 $k$  の値は大きくなるであろう。従って、 $k$  は資本係数の上昇につれて上昇し、資本係数の低下につれて低下するであろう。このことは、多くの資本設備が生産に用いられるときには、利潤分配率は上昇し、賃金分配率は低下するであろうということを説明する間接的な方法であるにすぎない。<sup>69)</sup> これらの例外を別として、 $k$  は  $k > 1$  であり、「独占力度の大きさとその変化をあらわすものとみなすことができる。すなわち、 $M > A$  であり、価格が平均費用を上回るときには、その差は「独占力度」で説明することができる。」このことから Weintraub は次のことを結論する。<sup>70)</sup> 物品税が上昇していなければ、使用者費用によらない限り、 $k$  の上昇は「独占力度」を上昇させるであろう。しかし、1929—1975 年間は物品税は上昇しても  $k$  は僅かながら低下している。この理由としては資本係数が僅かに低下し、従って、産出量 1 単位当りの使用者費用が僅かに低下することが考えられる。この可能性を別とすれば、生産物市場の「独占力度」はその期間では僅かに低下していると Weintraub は指摘する。

#### 4. ヴァイントラウプ定理と巨視経済学との関連

Weintraub は以上の 3 つの重要な構成要素を用いて価格水準の分析は巨視的

<sup>69)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 59.

<sup>70)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1961, pp. 59—60.

経済の総供給・総需要分析に極めて容易に結びつけることができると考える。<sup>88)</sup>

まず第1に、 $l$ が一定であれば、当面の分析は所与の総供給函数 $Z$ に沿った移動から構成されることである。従って、この場合に生じるインフレーションは非賃金要素に帰因しなければならない。これに反して、 $l$ の上昇は雇用量あるいは産出量を見捨てて $P$ を上昇させるから、 $Z$ 函数を完全に移動させることができるし、各雇用水準と各産出量水準のどちらの上昇も達成することができる。このことは重要な結論である。すなわち、 $l$ は総供給曲線 $Z$ を支配する重要な変数であるとみなせば、 $l$ の上昇はインフレーションを緩和できるし、失業が発生しているときでも価格水準を上昇させるであろう。この点について Weintraub は次のように考える。 $l$ が主として外生変数であり、その変化の大きさは純粋な経済的要因に依存しない。あるいは、 $l$ の方向と大きさの変動はまったく経済的要因で説明できない外生変数である限り、インフレーションは多少少なからず失業が存在していても生じる。<sup>89)</sup>

第2に、消費支出や投資支出の増加による総需要 $D$ の増加に対して $l$ が一定であるとき、雇用水準が変化すれば、 $A$ は低下し、また、収穫逓減と2つの労働生産性の差  $M-A$  の増加によって $k$ は上昇するであろう。

第3に、独占力度の変化は、各産出量水準で、従って、 $Z$ 函数が移動するか、 $Z$ 函数に沿って産出量水準から産出量水準へ移動するかのいずれかによって生じる。前述したようにこれらのことは究極的には $k$ を変化させることを意味する。

第4に、資本係数  $K_x$  の変化は、前述したように $A$ を変化させ、 $\frac{K_x}{K_N}$ を変化させることができる。この比率が上昇すれば、従って、 $P$ が上昇する傾向があ

<sup>88)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1961, pp. 60—62; Ditto, op. cit., 1959, pp. 69—73, pp. 109—118.

<sup>89)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1961, pp. 60—61.

本質的な価格水準の上昇という意味のインフレーションは高い雇用水準や完全雇用水準においてのみ生じるという議論は正しくないと Weintraub は考える。

れば、この場合の効果は $Z$  函数を上方へ移動させ、各雇用水準で価格を上昇させるという点にあらわれる。この逆の場合には逆のことが成立する。価格水準現象の原因である技術的变化は WCM 式に具体化され、総供給函数 $Z$  で説明することができる。

同様な方法で所得分配の重要な移転を説明する要因は $k$  に影響を与えることを示すことができる。賃金分配率の上昇は $k$  を低下させるが、逆に賃金分配率の低下は $k$  を上昇させるであろう。これに反して、労働者に有利な所得分配の移転は $Z$  函数を下方へ押し下げ、賃金線 $L$  に近づけさせるであろう。<sup>(30)</sup>

このようなことから、「ありとあらゆる賃金水準の効力は WCM 式を通じて解釈され、総供給函数と総需要函数を用いてその含意を明らかにすることによって巨視経済学の図示的かつ函数的な内容が示される。従って、WCM 式は巨視経済学の観点からみて十分に意味のあるものであり、総供給函数や総需要函数とともに用いることができる。」<sup>(31)</sup>

## 5. ヴァイントゥラウプ定理と微視経済学との関連

Weintraub はまた価格水準決定理論の研究ではヴァイントゥラウプ定理と企業理論との関連を明らかにすることが必要であると考ええる。例えば、 $l$  を一定に保つことは、産業の所与の供給函数に沿ってあるいは企業のある特定の限界費用曲線に沿って移動することと同じことである。従って、 $l$  の任意の変化は産業の供給曲線あるいは企業の限界費用曲線を移動させるであろう。同様に、平均労働生産性 $A$  はある所与の生産函数に沿った収穫法則と関係があるのに対して、 $A$  の変化はその函数全体の移動がある所与の生産函数に沿った移動かのいずれかに関連する。

マーク・アップ率 $k$  についても同様な解釈が可能である。すなわち、 $k$  は価格水準 $P$  が産出量 1 単位当りの賃金費用 $\frac{l}{A}$  を上回る程度 $\left(P - \frac{l}{A}\right)$  に依存

<sup>(30)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1958, pp. 83—85.

<sup>(31)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1961, p. 62.

する。価格設定と利潤極大化に関する限界分析では、 $P > \frac{l}{A}$  となる。この差が  $k$  の大きさを単純に決定する。しかし、企業は正常利潤だけを追求するという仮説を支持して利潤極大化仮説を放棄するという分析に対しては、 $k$  の意味はまったく明白である。 $k$  の値は企業が産出量 1 単位当りの満足すべき利潤水準を生み出す  $\frac{l}{A}$  を上回る価格のマーク・アップ率であるにすぎない。<sup>62)</sup>

### Ⅲ ヴァイントゥラupp定理のもう 1 つの定式化

ヴァイントゥラupp定理の構造的観点からヴァイントゥラupp定理の理論的側面を明らかにするもう 1 つの定式化が可能である。国民所得の周知の定義式から次の式が得られる。

$$PX=Z, \text{ あるいは } P=\frac{Z}{X}, \text{ あるいは } P=\frac{Z'}{A} \quad (5)$$

ここで、 $Z'$  は労働者 1 人当りの貨幣所得である。(5)式の  $PX=Z$  によれば、貨幣所得  $Z$ 、例えば、GNP は生産物価格と産出量の積に等しい。 $P=\frac{Z}{X}$  によれば、貨幣所得が総実質産出量  $X$  よりも速く増加するときには、価格水準は上昇しなければならない。 $P=\frac{Z'}{A}$  によれば、賃金、俸給、利子、地代および利潤から構成される労働者 1 人当りの貨幣所得  $Z'$  が価格水準を安定させるためには平均労働生産性  $A$  に対してある特定の比率を保たなければならない。

Fisher 型貨幣数量説の  $MV=PX$  の両辺を雇用量  $N$  で除してこの貨幣数量説とヴァイントゥラupp定理を示す WCM 式を対照させるならば、WCM 式の理論的側面が一段と明白になる。<sup>63)</sup>

$$P=\frac{M'V}{A} \quad (6)$$

ここで、 $M'$  は労働者 1 人当りの貨幣量であり、 $M'=\frac{M}{N}$  である。 $A=\frac{X}{N}$  である。 $V$  は貨幣の流通速度である。

従って、(5)、(2)式、 $MV=PX$  から(7)式が得られる。あるいは、(2)、(6)式か

<sup>62)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1961, pp. 62—63.

<sup>63)</sup> Weintraub, S., *Beyond Keynesianism* ..., 1978, p. 1044.

ら(7)'式が得られる。

$$MV = Z = klN, \text{ あるいは } M'V = kl \quad (7)$$

$$M'V = kl, \text{ あるいは } \frac{V}{k} = \frac{l}{M'} \quad (7)'$$

(7)式と(7)'式から貨幣数量説とヴァイントゥラupp定理の次のような予測の基礎が明らかになる。<sup>64)</sup>

貨幣数量説では  $M'$  と  $V$  の予測が必要になる。 $M'$  を予測するためには、 $MV$  の動きと将来の  $N$  の大きさに関する2つの方法が存在する。 $V$  は長期的にはその安定性が保証できるが、短期的には可変的である。ヴァイントゥラupp定理の構成要素を使うときには、貨幣数量説とヴァイントゥラupp定理に共通な  $A$  要因は  $k$  と  $l$  である。従って、ヴァイントゥラupp定理では  $k$  と  $l$  の予測が必要になる。

(7)式では貨幣量  $M$  の統制は  $Z$  あるいは  $klN$  を経路上に保つ努力を意味するものとしてあらわされる。 $k$  が一定であり ( $k = \bar{k}$ ),  $l$  がかなり独立した外生的な経路に沿うならば、従って、価格水準が変動すれば、 $\Delta M$  は減少する。このことはインフレーションを阻止する効果をもつどころかスタグフレーションにおけるような  $N$  に有害な影響を及ぼして失業を発生させるであろう。 $l$  は中央銀行の金融政策がなくても上昇するが、インフレーションに対して硬直的な貨幣は失業を発生させるが、価格水準には無効であると予想することができる。

次に、ヴァイントゥラupp定理は動学的な経済の形式でも書くことができる。価格水準の年変化率  $\left( \frac{1}{P} \frac{dP}{dt} = \right) \frac{\Delta P}{P}$  は、

$$\frac{\Delta P}{P} = \frac{\Delta k}{k} + \frac{\Delta l}{l} - \frac{\Delta A}{A} \quad (8)$$

(8)式では、 $\Delta k = 0$  あるいは  $k = \bar{k}$  である限り  $\frac{\Delta k}{k}$  を無視すれば、価格水準の変化率は平均貨幣賃金率の変化率と労働生産性の変化率との決戦 (the tug-of-war) <sup>65)</sup> によって決定される。従って、インフレーションに対する金融政策は多

<sup>64)</sup> Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 173.

<sup>65)</sup> Weintraub, S., *Beyond Keynesianism* ..., 1978, p. 1046.



少とも1あるいはAに影響を与えなければならない。 $\Delta A$ に関しては2つの可能性が存在する。1つは、静学的な収穫通減法則の下では少ない雇用量は  $\Delta A > 0$  を意味しなければならないし、従って、低い雇用水準では価格水準は上昇する。もう1つは、硬直的な貨幣は投資と資本設備の近代化を遅らせ、労働生産性の上昇を遅らせるから、労働生産性の経路はゆるやかになり、 $\Delta A < 0$  となる。従って、時間の経過について存続する失業と低い投資水準はインフレーションの発生原因となるであろう。

#### IV ヴァイントゥラウプ定理と消費者物価水準

##### 1. ヴァイントゥラウプ定理による消費者物価水準の定式化

消費者物価水準  $P_c$  は実際には消費者物価指数で示されるが、消費者物価水準の理論は消費部門の実質賃金率  $\frac{l}{P_c}$  あるいは貨幣賃金率の相対的な購買力について考察する場合に特別な存在意義をもっている。消費部門の価格水準は供給面特に費用面でも需要面でも分析されるべき特質をもっている。この意味において、消費市場におけるコスト・プッシュとデマンド・プルは通常の賃金・俸給の経路で生じることになる。<sup>(86)</sup>

賃金と俸給は、アメリカ経済の資料によれば、営業費の50%以上を占め、通常国民所得の75%に近い割合を占めているが、消費市場では賃金所得はおそらく消費者需要の約90%を占めるであろう。<sup>(87)</sup> 従って、消費部門において  $\Delta l$  であるならば、デマント・プル力とコスト・プッシュ力は同時に作用するであろう。デマンド・プルとコスト・プッシュは巨視的経済が直面している消費市場

---

(2)式の両辺の対数をとれば、 $\log P = \log k + \log l - \log A$ 。この式を時間  $t$  で微分すれば、

$$\frac{1}{P} \frac{dP}{dt} = \frac{1}{k} \frac{dk}{dt} + \frac{1}{l} \frac{dl}{dt} - \frac{1}{A} \frac{dA}{dt}$$

従って、(8)式が得られる。

<sup>(86)</sup> Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 48.

<sup>(87)</sup> Weintraub, S., op. cit., 1966, p. 89.

の2つの大きなインフレーション圧力ではないと考える見解があるが、このことは間違いではないかと考える。

貨幣賃金率の需要要因を明示するためには、すなわち、産出量1単位当りの賃金費用  $\frac{l}{A}$  と消費財価格との相互関係を明らかにするためには、単純なマーク・アップ率を示す価格水準決定式を定式化することが必要である。

そのためにはまず供給要因について検討しなければならない。消費部門の供給面における消費財の価格水準  $P_{cs}$  は次式であらわすことができる。<sup>(8)</sup>

$$P_{cs} = \frac{k_{cs}l}{A_c} \quad (9)$$

ここで、 $P_{cs}$  は市場部門全体の供給面において資本家（生産者）が目標とする消費財価格、 $k_{cs}$  は資本家の目標マーク・アップ率（target mark-up ratio）、すなわち、産出量1単位当りのマーク・アップ率である。この  $k_{cs}$  の逆数は消費部門の賃金分配率  $\frac{lN_c}{P_cX_c}$  に等しい  $\left(\frac{1}{k_{cs}} = \frac{lN_c}{P_cX_c}\right)$ 。  $l$  は平均貨幣賃金率であり、すべての市場部門において同じものである。  $A_c$  は平均労働生産性であり、定義式  $A_c = \frac{X_c}{N_c}$  で示される。  $N_c$  と  $X_c$  はそれぞれ消費部門の雇用量と産出量である。

(9)式では消費部門の供給面における消費財の価格水準  $P_{cs}$  は資本家の目標マーク・アップ率、貨幣賃金率および平均労働生産性によって決定される。この式によれば、消費部門の平均労働生産性  $A_c$  を上回る貨幣賃金率  $l$  の上昇は、所与のあるいは殆ど一定の資本家の目標マーク・アップ率  $k_{cs}$  の下では、一般に生産物価格を上昇させるであろう。

消費部門の需要面については、消費部門の売上金額  $P_cX_c$  は消費支出に等しいという自明の理から次式が得られる。<sup>(9)</sup>

<sup>(8)</sup> Weintraub, S., "Cost Inflation and the State of Economic Theory—A Comment", *Economic Journal*, Vol. 84, 1974, pp. 379—382; Ditto, *Capitalism's Inflation...*, 1978, p. 48; Ditto, op. cit., 1961, p. 120; Ditto, *Beyond Keynesianism ...*, 1978, p. 1047.

<sup>(9)</sup> Weintraub, S., *Keynes, Keynesians ...*, 1978, p. 248, p. 169.

$$P_c X_c = c_L l N + c_R \lambda R + \theta \quad (10)$$

ここで、 $X_c$  は消費部門の産出量、 $c_L$  は労働者の課税前の賃金所得から支出される平均消費性向、 $c_R$  は資本家の課税前の粗所得（賃金・俸給所得を除く前述の所得）から支出される平均消費性向、 $l$  は貨幣賃金率、 $N$  は総雇用量、 $R$  は減価償却と課税前の法人利潤を含む資本家の粗所得、 $\lambda$  は資本家の粗所得から支出される配当支払率（payout ratio）、 $\theta$  は厚生年金、老令年金、失業者救済金などの移転所得と負の貯蓄から支出される消費支出である。

(10)式の右辺で示される消費支出には個人所得税、法人税、その他の租税とそれらの税率に関する消費支出は含まれていない。(10)式は消費市場の売上金額が所得の源泉別に区分した消費者の購入額に等しいことを意味する。賃金所得  $lN$  には労働者の GNP 全部と GBP が含まれる。資本家の粗所得  $R$  には賃金所得を除いた GNP 全部が含まれる ( $R = \text{GNP} - lN$ )。配当支払率  $\lambda$  は、減価償却、法人税、法人留保が個人所得として支出されない限り  $R$  が購買力にどのような影響を与えるかということに限定されるものである。2つの平均消費性向  $c_L$  と  $c_R$  はともに個人貯蓄だけでなく個人所得税の支払にも帰因する消費行動のパラメーターである。

(10)式を  $lN$  で除し、また、定義式  $X_c = A_c N_c$  を用いて(10)式を  $N_c$  で除せば、消費部門の需要面における消費財の価格水準  $P_{cd}$  は次式であらわすことができる。<sup>(40)</sup>

$$P_{cd} = \frac{l}{A_c} \left\{ (c_L + c_R \lambda R' + \theta') \frac{N}{N_c} \right\} \quad (11)$$

ここで、 $R'$  は労働者の賃金所得に対する資本家の粗所得の比率すなわち相対的な所得分配率であり、 $R' = \frac{R}{lN}$  である。 $\theta'$  は労働者の賃金所得に対する移転所得と負の貯蓄の和の比率であり、 $\theta' = \frac{\theta}{lN}$  である。

(11)式は貨幣賃金率  $l$  が需要面における消費財の価格水準  $P_{cd}$  に対してどの

(40) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 49; Ditto, *Beyond Keynesianism*..., pp. 1047—1048. これらの文献は Weintraub 教授からいただいたものである。

ようなパラメーター的意義をもっているかということをあらわしている。(11)式の中括弧内の各要素は、一般に価格水準の最も小さい変動を説明することができるし、あるいはその変動を指標で示すことができる。しかし、10年間で約5%の変動を示すようなインフレーションを説明することはできないと思われる。大きな価格騰貴は消費部門の賃金生産性比率 $\frac{l}{A_c}$ に帰因すると考えられる。

(11)式の中括弧内の各要素の近似値は1929—1975年間のアメリカ経済の資料では  $c_L=0.8$ ,  $c_R=0.5$ ,  $\lambda=0.6$ ,  $R'=0.6$ ,  $\theta'=0.3$ ,  $\frac{N}{N_c}=1.55$  <sup>(41)</sup> である。従って、(11)式の中括弧内の値は約2である。この値はアメリカ経済のマーク・アップ率である。

マーク・アップ率が一定であるとすれば、(11)式の中括弧内の値は精々消費財の価格水準  $P_{CD}$  の変動幅を小さくすることができるにすぎない。そのため(11)式の場合の価格水準の説明では消費部門の賃金生産性比率 $\frac{l}{A_c}$ の変動に注意しなければならない。

それにしても(11)式には $\frac{l}{A_c}$ と $\lambda$ の他に2つの平均消費性向  $c_L$  と  $c_R$ , 相対的な所得分配率  $R'$ , 労働者の賃金所得に対する移転所得と負の貯蓄の和の比率  $\theta'$ , 雇用量と産出量に関する構造的要因 $\frac{N}{N_c}$ が含まれていることは注目に値する。平均消費性向  $c_L$  と  $c_R$  のような行動パラメーターは、消費支出形態や所得分配率が変化しない限り、 $1 > c_L > 0$  と  $1 > c_R > 0$  の範囲内で殆ど一定である。 $R'$  はまた「独占力度」とみなすこともできる。<sup>(42)</sup>  $\theta'$  の中の移転所得は政府の所得再分配政策に係わるものである。価格水準が低くなり、実質所得が「独占力度」を低下させるほど増加しても、 $c_L$  と  $c_R$  の値はともにやはり1に近づくであろう。しかし、所得再分配が変化すれば、このことは価格水準を低下させ、実質賃金率を上昇させるように作用するから、おそらく相対的な所得分配率  $R'$  を低下させるであろう。Weintraub はこのようなことに関連して(11)式

(41) Weintraub, S., *Keynes, Keynesians* ..., 1978, p. 248.

(42) Weintraub, S., *Keynes, Keynesians* ..., 1978, p. 125.

の諸要因がインフレーションを惹き起こす原因である<sup>(43)</sup>と考える。他方では、Weintraub はデマンド・プルもインフレーションの発生原因である<sup>(44)</sup>と考える。

完全な需給の調整においては、需要式(11)を(11)式の中括弧の値が均衡値か測定値かのどちらかの値であるとしても、その値は  $k_C$  に等しくなければならないという意味の供給式(9)と比較すれば、消費部門のマーク・アップ率  $k_C$  の存在意義を明らかにすることができる。(9)式では消費部門の価格水準  $P_{CS}$  はまったく供給面にもとづいている。(11)式ではその価格水準  $P_{CD}$  はまったく需要面にもとづいている。(9)式と(11)式の需給均衡においては、次式が成立しなければならない。

$$k_{CS} = (c_L + c_R \lambda R' + \theta') \frac{N}{N_G} \quad (12)$$

(12)式は、消費部門の市場現象から生じるマーク・アップ率  $k_{CS}$  が常に(12)式の右辺に等しく、2つの平均消費性向  $c_L$  と  $c_R$ 、相対的な所得分配率  $R'$ 、配当支払率  $\lambda$ 、労働者の賃金所得に対する移転所得と負の貯蓄の和の比率  $\theta'$  によって決定されることを意味する。均衡が成立<sup>(45)</sup>するためには、 $k_{CS} = k_C$  でなければならない。すなわち、資本家(生産者)の予想する目標マーク・アップ率  $k_{CS}$  が消費市場で実現したマーク・アップ率  $k_C$  と一致しなければならない。この一致によって、資本家はその予想粗利潤<sup>(46)</sup>マージンと事後的な粗利潤マージンの合着(coalescence)を認識するであろう。事後的なマーク・アップ率  $k_C$

(43) Weintraub, S., *Keynes, Keynesians* ..., 1978, p. 249.

(44) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 49; Ditto, "Rising Demand Curves in Price Level Theory", in Ditto, *Keynes, Keynesians*..., 1978, pp. 231—245.

(45) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation*..., 1978, p. 49.

Weintraub によれば、次のことが考えられる。ワルラス的方程式では全生産物と全生産要素の函数として任意の財  $X_i$  の需要式  $X_i^D$  を書き、価格を通常の数値基準財(numéraire)として  $P_1=1$  と書けば、

$$X_i^D = f(P_2, P_3, \dots, l_1, l_2, \dots)$$

ここで、 $l_i (i=1, 2, \dots)$  は要素価格である。貨幣所得の経済ではこの式は次式のように書かなければならないであろう。

が時間の経過とは無関係に一定であれば、 $P_c$  の変動は賃金生産性比率  $\frac{l}{A_c}$  に帰因することになる。 $k_c$  の変動は循環的原因や長期的原因の如何を問わず  $P_c$  を不安定にさせる原因となるであろう。<sup>(46)</sup> 例えば、1967—1976年間のアメリカ経済の資料において、 $k$  の趨勢が殆ど水平であるとすれば、この期間の約  $\frac{2}{3}$  の期間は直観的にみて  $P_c$  が上昇していることになる。このことは、「 $k_c$  の変動が価格の小競り上り (price bulge) に拍車を掛けるよりもむしろ価格の変動 (price blip) を邪魔しそうであること、すなわち、インフレーションの炎は  $\frac{l}{A_c}$  の鋭い絶え間ない変化 (flux) によって掻き立てられることを示唆する。」<sup>(47)</sup>

## 2. K-K-R 仮説による消費者物価水準の定式化

Kaldor-Kalecki-Robinson の優雅な単純化、すなわち、K-K-R 仮説によれば、(11)式の内容を本質的に説明することができる。<sup>(48)</sup> 単純化されたモデルでは、労働者（賃金取得者）はその所得を全額消費するが、資本家（利潤取得者）はその所得を全額貯蓄する (Wage earners consume all, while capitalists save

$$X_i^D = f(Y_1, Y_2, \dots, Y), \quad X_i^D = f(P_1, P_2, \dots, k, N)$$

ここで、 $P_i$  ( $i=1, 2, \dots$ ) は貨幣価格、 $Y$  は貨幣所得である。Walras では 1 単位当りの費用＝価格であり、企業あるいは産業では利潤も損失も生じない。従って、次式が成り立つことになる。

$$P_i = \frac{k_i l}{A_i}$$

Walras は完全雇用  $N_f$  を仮定するから、 $N = N_f$  とすれば、貨幣賃金率には消費市場における需要パラメーターと費用パラメーターが含まれることになる。

(46) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 50.

Weintraub によれば、 $\frac{GNP}{C}$  を  $\frac{N}{N_c}$  の代りに使えば、これによって消費部門と投資部門の全部門の資本装備率  $\frac{K}{N}$  が一定であると仮定すれば、構造的要因  $\frac{N}{N_c}$  の変動は 1950 年の 1.49 から 1975 年の 1.56 へ上昇し、消費部門の物価指数の 14% の上昇に対して 5% の価格の通昇となる。 $C$  は総消費である。

(47) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 50.

(48) Weintraub, S., op. cit., 1961, pp. 120—121; Ditto, *Keynes, Keynesians* ..., 1978, p. 249; Ditto, *Capitalism's Inflation* ..., 1978, p. 50.

all.) という「極めて重要な一般化」(“grand generalization”<sup>49)</sup>)を用いれば( $c_L=1$ ,  $c_R=0$ ), また, 移転所得と負の貯蓄を無視すれば( $\theta=0$ ,  $\theta'=0$ ), (10)式と(11)式はそれぞれ次の単純な式になる。

$$P_C X_C = lN \quad (13)$$

$$P_{CD} = \frac{l}{A_C} \left\{ \frac{N}{N_C} \right\} \quad (14)$$

(14)式では消費部門の需要面における消費財の価格水準  $P_{CD}$  は賃金生産性比率  $\frac{l}{A_C}$  とその部門の相対的規模をあらわす雇用量の構造的要因  $\frac{N}{N_C}$  に依存する。

(13)式を一般化するために, K-K-R 仮説を若干修正することができる。

$$P_C X_C = \alpha lN \quad (15)$$

ここで,  $\alpha$  は賃金所得  $lN$  の乗数である。消費部門の平均労働生産性  $\frac{X_C}{N_C} = A_C$  を用いて(15)式は次式のように書き換えることができる。

$$P_C = \alpha \frac{l}{A_C} \frac{N}{N_C} \quad (16)$$

(16)式において  $\alpha=1$  であるときには, K-K-R 仮説は条件付で適用するか賃金所得から貯蓄して個人所得税を負担するかのどちらかが資本家の消費によって相殺されるという曲解の下で存在できることになる。1967—1974年間のアメリカ経済の資料によれば, K-K-R 仮説の単純化は僅かにその的が外れている<sup>50)</sup>。

消費部門の支出の趨勢からみれば, 修正した形式の K-K-R 仮説ではなくて原初的な形式の K-K-R 仮説はかなり有効な前提を構成する極めて重要な仮説である。

49) Weintraub は K-K-R 仮説を The “All and Nothing” Hypothesis と名づける。

この仮説は, 労働者の消費性向とその貯蓄性向をそれぞれ  $c_L$ ,  $s_L$  とし, 資本家の消費性向とその貯蓄性向をそれぞれ  $c_R$ ,  $s_R$  とすれば,  $c_L=1$ ,  $s_L=0$ ,  $c_R=0$ ,  $s_R=1$  で示される。Weintraub, S., “A Macro-Theory of Pricing, Income Distribution and Employment”, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 102, ss. 11—26, insbesondere s. 13.

50) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* …, 1978, p. 50.

61) Weintraub, S., *Capitalism's Inflation* …, 1978, p. 51.

## V む す び

前節までにおいて考察したことは次のように要約することができる。

Weintraub の価格水準決定理論はヴァイントゥラupp定理といういわば自明の理で細密に作り上げられたものである。この意味の Weintraub の価格水準決定理論が巨視経済学や微視経済学と完全に両立することは極めて明白なことである。すなわち、企業の理論のために設定した価格を説明するのと同様な説明を用いて巨視的経済における価格水準の諸現象を説明することができる。従って、Weintraub は個別価格と価格水準の2分法がなくてもヴァイントゥラupp定理を示す WCM 式の分析を用いて巨視経済学と微視経済学とを価格理論的観点から総合化しようとする1つの接近方法を提示している。

ヴァイントゥラupp定理の構成要素のうちではマーク・アップ率  $k$  と平均労働生産性  $A$  が重要な要素である。これらの要素を WCM 式に導入することは重要なことである。 $k$  は価格水準の「魔法の一定値」であり、 $A$  はその「準一定値」であるからである。この  $A$  と貨幣賃金率  $l$  はどちらも短期のインフレーションの動きを確実に把握できる経済量ではないが、 $l$  の方は経済を政策的見地から動かせるために度々使われる変数である。 $l$  の変動は、第2図によれば、他の要素  $A$  と  $k$  の変動よりも激しいが、 $l$  の変動を抑制できなければ、価格水準の変化によって煩わされるから、この意味では  $l$  は主として外生的事象である。しかし、 $l$  は価格水準とこれに関連する他の事象を決定する事象である。 $l$  はいわば「浮動変数」であり、これがいかに解明されるかはインフレーション問題を解明するのに役に立つことである。

ヴァイントゥラupp定理を示す WCM 式は消費者物価水準を決定する場合において大きな役割を果たしている。供給面では、消費財価格  $P_{CS}$  は消費部門で資本家が予想する目標マーク・アップ率  $k_{CS}$  と賃金生産性比率  $\frac{l}{A_G}$  に依存する。需要面では、消費財価格  $P_{CD}$  は2つの消費性向  $c_L$  と  $c_R$ 、賃金生産性比率、消費部門の相対的規模  $\frac{N}{N_G}$ 、賃金所得に対する資本家の粗所得の比率  $R'$ 、



賃金所得に対する移転所得と負の貯蓄の和の比率  $\theta'$  に依存する。需給の均衡では資本家の予想する目標・アップ率  $k_{cs}$  が消費市場で実現したマーク・アップ率  $k_c$  に等しくなければならない。

K-K-R 仮説による消費者物価水準の単純化によれば、消費者物価水準は  $\frac{l}{A_c}$  と  $\frac{N}{N_c}$  に依存することになる。また、時間の経過に伴う K-K-R 仮説によっても、貨幣賃金率  $l$  がどのように変化するかということが重要な問題となる。

結局のところ、Weintraub がヴァイントゥラウプ定理で強調したことは、価格水準を決定する主要な要因は貨幣供給量ではなくて貨幣賃金率の水準であり、貨幣賃金率の水準こそ価格水準を支配するということである。

次に、この小論には多くの問題が残されている。ここでは次の若干の基本的問題点を箇条書で列举することができる。

第 1 に、価格水準を扱う場合には、ヴァイントゥラウプ定理がどのような貨幣的含意をもっているかを考察しなければならない。

第 2 に、ヴァイントゥラウプ定理が Weintraub の企業論に係わるものとして資本家の価格設定態度とその価格政策や賃金政策にどのように関連するものであるか、特に独占市場における場合を明らかにしなければならない。

第 3 に、ヴァイントゥラウプ定理と Weintraub のインフレーション理論との関連を明らかにしなければならない。

第 4 に、ヴァイントゥラウプ定理が Weintraub の総供給・総需要分析においてどのように位置づけられる理論的性格をもっているかを考察しなければならない。

第 5 に、ヴァイントゥラウプ定理が Weintraub の成長論、蓄積論、分配論、雇用論、租税論などにおいていかなる理論的支柱となっているかを考察しなければならない。